

## 委員会宣言 (案)

J R東日本輸送サービス労働組合は、第4回定期中央委員会を大田区産業プラザPi0において開催し“すべての仲間”の真実の声に基づく「共創」によって輸送サービス労組を飛躍させ、2024年度賃金のベースアップを実現するたたかいをはじめとする諸課題に「職場を原点にした運動」を強化し、全組合員と働く労働者への「共感」をつくり出すことを満場一致で確認した。

輸送サービス労組は労使で確認した「ベースアップは物価上昇分を考慮した生活維持向上分」を大前提に『純ペアー一律 3,000円+5%』のベースアップを求める。さらに、昨年秋に取り組んだ職場実態アンケートでの「多職種の経験や兼務による多能化」「経験や知識が向上していることから現在の定期昇給額では不十分」という声に踏まえ『昇給係数「4」の完全実施』と『所定昇給額 2,000~3,000円の増額』を求めていく。その機運の高まりは、厚生労働省が「実質賃金は2年連続でマイナス」と発表し、物価高に賃金上昇が追いついていないことを明らかにし、岸田首相や経団連もまた「物価上昇に負けない賃金引き上げを目指すことが経団連・企業の社会的責務」と考え方を表明しているからだ。

昨年末、会社から「新賃金と夏季手当について」が提案されたが、賃金引き上げと夏季手当の交渉を同時に行い「賃金を抑制し手当で多く見せる」誤魔化しや、年功賃金の破壊は認めるわけにはいかない。先日発表された第3四半期決算では増収増益に加え、業績の上方修正が発表され、支払い能力は十分にあることは明らかだ。職場から「一握り運動」を強化し、J R東日本グループで働くすべての仲間の力で2024年度賃金のベースアップを実現しよう。

『グループ安全計画2028』では「本質を踏まえ、想定外も想像して安全を先取る」を柱としているが、J R東日本の安全は危機的状況に瀕している。昨年、内房線上総湊~竹岡間で発生した感電死亡事故では協力会社作業員の尊い命が犠牲となった。そして、1月23日に発生した東北新幹線上野~大宮間での架線垂下に伴う大規模輸送障害では、復旧作業中に協力会社作業員の感電事故が発生した。団体交渉で確認した「危険と感じたら電気を止める」「安全の担保ができなければ停電させる」という基本も守られていない。矢継ぎ早に実施される組織再編や「融合と連携」、現業機関の業務体制見直し、ワンマン運転拡大などの施策は、発生している課題の検証なども行われず実施ありきであり、大規模な効率化によって現場は疲弊し安全性のみならず利便性も低下している。日本航空と海上保安庁の航空機の衝突事故を契機に「ヒューマンエラー」の防止に社会的にも注目が集まっている。私たちは「事故予防」の視点に基づき、安全分科会の取り組みを強化し、地域と社会から必要とされる鉄道を残していかなければならない。

輸送サービス労組は「新たなジョブローテーション」の撤廃を求める！

安全・サービスレベルの低下のみならず、鉄道の専門性、働く者の人間性を蔑ろにし、蓄積された技術技能を有する社員を希望しない職種に転勤させ、心身に不調をきたし、ILO（国際労働機関）が提唱するディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）からは程遠い。組合員・社員の被害が発生している現実は、施策とは到底言えず人権侵害だ。水戸・東京地本が東京都労働委員会にその実態を訴える実践で、私たちは労働者救済機関の活用や、労連議員懇談会をはじめとする議員への説明・相談なども行っていく。社会的にも企業が行うハラスメント・不法行為には厳しい目が向けられている。4月24日の『脱退パワハラ訴訟』の控訴審判決や第三者機関を活用したすべてのたたかいの勝利と、労組対策のみを重視する経営姿勢を是正し、一人ひとりが輸送サービス労組運動をつくりあげよう！

今のJ R東日本は離職者数の増加や、「従業員のネガティブ投稿ランキング」で年間1位となるなど、組合員・社員の働きがいは低下の一途を辿っている。真の笑顔と活気あふれる職場を実現するために、私たちの未来を創造し掲げた『未来ビジョン』の取り組みを推し進めよう。すべての組合員が主役となり、輸送サービス労組への結集を堂々と呼びかけ、結成から5年目を迎える輸送サービス労組の更なる飛躍をかちとろう！

以上、宣言する。

2024年 2月10日  
J R東日本輸送サービス労働組合  
第4回定期中央委員会